

令和3年度 補正予算資料

（議案第72号）

資料 No.	資 料 名	頁
1	補正予算集計表	3
2	補正予算概要書	4
3	一般会計歳入予算款別推移表	5
4	一般会計歳出予算款別推移表	6
5	一般会計歳出予算性質別推移表	7

補正予算集計表

(単位：千円)

区 分		補正前	補正額	補正後
一 般 会 計		76,431,425	61,061	76,492,486
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,252,055		13,252,055
	介 護 保 険	15,721,518		15,721,518
	後 期 高 齢 者 医 療	1,960,883		1,960,883
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	24,721,385		24,721,385
	農 業 集 落 排 水 事 業	26,976		26,976
	地 方 卸 売 市 場 事 業	335,163		335,163
	駐 車 場 事 業	31,988		31,988
	工 業 用 地 造 成 事 業	203,228		203,228
	汚 水 処 理 事 業	16,040		16,040
	学 校 給 食 事 業	1,432,139		1,432,139
小 計		57,701,375		57,701,375
計		134,132,800	61,061	134,193,861
企 業 会 計	水 道 事 業	4,302,944		4,302,944
	工 業 用 水 道 事 業	65,683		65,683
	下 水 道 事 業	4,273,285		4,273,285
	市 立 病 院 事 業	670,279		670,279
	計		9,312,191	
合 計		143,444,991	61,061	143,506,052

◎今回の補正は、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を補正するもの。

補正予算概要書

(単位:千円)

	補正前	補正額	補正後
一般会計			
歳入			
≪国庫支出金≫			
P6 ●新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 皆増 ※交付率10/10 対象事業：新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	0	61,061	61,061
歳出			
<民生費>			
社会福祉総務費〔職員給与費〕			
P6 ●職員給与費 増 ※国交付10/10 ・時間外勤務手当：2,100	105,032	2,100	107,132
社会福祉総務費〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕			
●新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費 皆増 ※国交付10/10 新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、新たな就労や生活保護の受給につなげていくことを目的として、 対象となる生活困窮世帯に対し新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給するもの ・生活困窮者自立支援金申請受付等業務委託料：4,356、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金：54,300 等	0	58,961	58,961
【制度概要】			
支給額(月額)：単身世帯：6万円、2人世帯：8万円、3人以上世帯：10万円			
支給対象世帯：総合支援資金の借入額が限度額に達している世帯、再貸付について不承認とされた世帯で、 以下の要件を満たす世帯(対象世帯数：253世帯見込)			
・収入要件：世帯収入合計額が①と②の合計額を超えないこと			
①市町村民税均等割が非課税となる収入額の1/12			
②住宅扶助基準額			
・資産要件：世帯の預貯金の合計額が上記①の6倍(6か月分)以下(ただし100万円以下)			
・求職活動等要件：ハローワークでの求職申込・所定の求職活動(自立相談支援機関での面接等の支援を受ける等)、 就労での自立が困難な場合は生活保護の申請をし、その決定に当たっていない状態にあること			
支給期間：7月以降の申請月から3か月(申請受付は8月末まで)			

資料No.3

一般会計歳入予算款別推移表

(単位:千円)

区 分	当 予 算 初 額	第 1 号 補 正 額	第 2 号 補 正 額	第 3 号 補 正 額	第 4 号 補 正 額				累 計
1 市 税	13,207,617								13,207,617
2 地 方 譲 与 税	427,376								427,376
3 利 子 割 交 付 金	7,000								7,000
4 配 当 割 交 付 金	48,000								48,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,000								53,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	76,000								76,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,869,000								2,869,000
8 ゴルフ場利用税交付金	80,000								80,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000								42,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	24,002								24,002
11 地 方 特 例 交 付 金	772,045								772,045
12 地 方 交 付 税	14,400,000								14,400,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,218								26,218
14 分 担 金 及 び 負 担 金	560,552								560,552
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,422,315								1,422,315
16 国 庫 支 出 金	16,183,694	420,087	80,233	198,079	61,061				16,943,154
17 県 支 出 金	4,991,674			20,327					5,012,001
18 財 産 収 入	423,230								423,230
19 寄 附 金	3,010,100								3,010,100
20 繰 入 金	7,375,293			39,273					7,414,566
21 繰 越 金	300,000								300,000
22 諸 収 入	2,594,384		2		24				2,594,410
23 市 債	6,733,500			46,400					6,779,900
合 計	75,627,000	420,089	80,233	304,103	61,061				76,492,486

一般会計歳出予算款別推移表

(単位:千円)

区 分	当 予 算 初 額	第 1 号 補 正 額	第 2 号 補 正 額	第 3 号 補 正 額	第 4 号 補 正 額				累 計
1 議 会 費	360,971								360,971
2 総 務 費	11,776,388			2,487					11,778,875
3 民 生 費	32,312,597	163,684		120,106	61,061				32,657,448
4 衛 生 費	6,297,375	256,405	80,233						6,634,013
5 労 働 費	52,365			4,394					56,759
6 農 林 水 産 業 費	1,091,838			3,591					1,095,429
7 商 工 費	3,202,333								3,202,333
8 土 木 費	4,259,571			107,435					4,367,006
9 消 防 費	1,508,807			528					1,509,335
10 教 育 費	7,876,355			65,562					7,941,917
11 公 債 費	6,788,400								6,788,400
12 予 備 費	100,000								100,000
合 計	75,627,000	420,089	80,233	304,103	61,061				76,492,486

一般会計歳出予算性質別推移表

(単位:千円)

区 分	当 予 算 初 額	第 1 号 補 正 額	第 2 号 補 正 額	第 3 号 補 正 額	第 4 号 補 正 額				累 計
1 人 件 費	8,277,188	3,287		9,647	2,100				8,292,222
2 物 件 費	7,259,874	257,352	52,447	4,211	4,661				7,578,545
3 維 持 補 修 費	918,851								918,851
4 扶 助 費	23,832,257								23,832,257
5 補 助 費 等	9,024,442	159,450	27,786	182,810	54,300				9,448,788
6 積 立 金	3,137,988								3,137,988
7 投 資 及 び 出 資 金	300,000								300,000
8 公 債 費	6,788,400								6,788,400
9 貸 付 金	513,723								513,723
10 繰 出 金	7,447,445								7,447,445
11 そ の 他	100,000								100,000
小 計	67,600,168	420,089	80,233	196,668	61,061				68,358,219
12 投 資 的 経 費	8,026,832			107,435					8,134,267
(1)普通建設事業費	8,026,832			107,435					8,134,267
(2)災害復旧事業費									
(3)失業対策事業費									
合 計	75,627,000	420,089	80,233	304,103	61,061				76,492,486